別紙　１

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| **令和３年度 奈良市食育・地産地消推進会議録** | | | | | |
| 開催日時 | 令和３年１１月１８日（木）午前１０時から午前１２時まで | | | | |
| 開催場所 | 奈良市役所　中央棟　３階　第３０１会議室 | | | | |
| 出席者 | 委　員 | | 岩橋委員、瀧川委員、寺田委員、萩原委員、増井委員、山中委員【計６人出席】（稲野委員、宇治委員、明神委員は欠席） | | |
| 事務局 | | 観光経済部 仲西部長、栗山次長、農政課 森課長、米田補佐、堀田係長、秦、中本 | | |
| 開催形態 | 公開（傍聴人１人） | | | 担当課 | 観光経済部　農政課 |
| 議　題  又は  案　件 | １　奈良市食育・地産地消推進会議の会長・副会長の選出について  ２　奈良市食と農の未来づくり推進計画（案）について | | | | |
| 決定又は取り纏め事項 | １　会長を瀧川委員、副会長を萩原委員とする。  ２　現計画案の構成で進める。 | | | | |
| **議事の概要及び議題又は案件に対する主な意見等** | | | | | |
| １　食育の進捗と計画の方向性について  若い世代の食育の関心が低いという調査結果があったが、他の関心ごとと比較しての回答である可能性があるのでは。現在の若年層は食育基本法や栄養教諭の設置が始まった後の世代であるので、啓発はある程度進んでいると見込まれる。国の4次食育基本計画においても、例えば栄養教諭による地場産物に係る食育指導については数値目標まで明記されているなど、注目度は高い。奈良市の本計画で食育と地産地消の関連付けが強調されていることは、国の計画の方向性とも合致している。関係者へ本計画を十分に認知してもらい意識をもって取り組んでいくことが重要である。  ２　学校給食における食育と地産地消について  地場産物や大和の伝統野菜など、奈良の特徴的な食材を学校給食で使用することについて、子どもへの食育効果は非常に高い。地元で採れた産物であると認識することで美味しいという記憶が残りやすいし、苦手な食べ物である場合も食べるきっかけとなる。決まったスケジュールで規定量を必ず卸さなければいけない学校給食への納入は、生産者側からするとハードルが高い部分もあるかと思うが、学校側としては、全量でなく一部であっても地場産を使うことで食育が可能になる。限られた予算の中で効果の高い食育を展開するために、ＪＡや生産者との連携は今後も重要となる。  ３　コロナ禍における食育について  学校での食育カリキュラム、民間団体による食のイベント・食に関するボランティア等、あらゆる食育の活動がコロナの影響を受け、活動が停滞している傾向がある。食の取り組みは特に感染防止対策とのバランスが難しく、各機関・団体が手探りで対応している。新たな生活様式に適応した方法で実施された食育活動の優良事例はモデル化し、その情報を他の食育団体へ共有することで、市全体で協力して取り組みを進めていけるとよい。  ４　農業経営基盤となる農地の問題について  　農業の振興をめざす中で必ず問題になるのが農地である。新規就農者は農地を見つけ借りる必要があるが、借りたい土地があっても、その農地が何世代かにわたって相続が未登記である場合などは実質的に貸借不能となる。経営拡大の妨げ、また耕作放棄地の増大にも繋がるため、このような問題を未然に防ぐためにも、各家庭で土地の問題について日頃から話し合うよう、行政から啓発してはいかがか。当事者意識を持つ人が増えれば、地域で農業の将来を話し合う人・農地プランという取り組みの効果も高まる。  ５　消費・流通面での地産地消の課題について  地産地消は地元消費が進まない限りは達成できない。県外で外食をすることを好む市民や県民にどうアプローチするのか具体策を考えていってほしい。また、普段の買い物にしても、地場産物の取扱いが少ないこと、取扱いがあっても価格面など競争力が劣ることで、なかなか購買行動に繋がっていない。流通においても、奈良は小規模な農家が多く生産量が劣るため、規定量を継続的に確実に卸すのが難しく小売店等との契約が成立しにくいという課題がある。地産地消には課題が多いため、取り組む内容を絞って具体的な施策を引き続き検討していってほしい。  ６　ブランド化の展開について  儲かる農作物があれば後継者がつくので、農地を守るためにもブランド化は重要である。古都華は奈良でブランド化が成功した事例といえるが、生産量が増えてきており飽和状態になりつつある。また、コロナによって各世帯の所得が低迷し、ブランド化された高価格帯の商品が今後も売れるのかは分からない。よって、ブランド化した商品も、内容量をおさえ手に取りやすい価格の商品として流通させるなど、今までの客層以外にもアプローチしていく必要がある。生産者側も商業戦略をもって経営に取り組み、農業所得の向上へとつなげていくために、行政には引き続き協力願いたい。 | | | | | |
| 資料 | | 【資料１】次第  【資料２】奈良市食育・地産地消推進会議規則  【資料３】奈良市食育・地産地消推進会議委員名簿  【資料４】奈良市食と農の未来づくり推進計画（案）  【資料５】奈良市食と農の未来づくり推進計画（案）の概要 | | | |